

高所得者に対する既存税を延長し、学校および医療の恒久財源を確保する。住民発案による憲法改正案。

公式タイトルおよび要約

(司法長官による作成)

この法案の全文は109ページ、および州務長官のウェブサイト、voterguide.sos.ca.govに掲載されています。

- 2012年に有権者が承認した、高所得のCalifornia州民向けの既存税率を恒久化する。この税率は現在、2031年に失効する予定となっている。
- 税率は、単身申告者では約371,000ドル以上、共同申告者では742,000ドル以上、世帯主では505,000ドル以上の所得に適用される(2025年水準。毎年インフレ調整対象)
- 税金の89%をK-12学校に、11%をコミュニティ・カレッジに配分する。
- 地域の教育委員会が税金の用途を決定できるようにし、管理費への使用を禁止する。
- 医療、財政準備金およびその他のプログラムに充てることができる一般基金歳入を増やす。

州および地方政府の純財政的影響に関する立法分析官の見積もりの要約:

- 高所得者に対する一時的な増税を2031年に失効させず恒久化することで、州所得税収を年間50億ドルから150億ドル維持する。

法律アナリストによる分析

背景

州の資金の大半は所得税から得られています。所得税は州最大の税金です。そして、州の主要な運営会計である一般会計からの支出の大半を賄っています。一般会計は、教育、医療、および刑務所を含む大半の公共サービスの費用を支払うために州が使用する会計勘定です。所得税は、給与、賃金、利息、ならびに株式、不動産、およびその他の投資の売却益など、大半の種類の所得に適用されます。所得税率は低い水準から始まり、より所得の高い納税者に対して段階的に上がっていきます。例えば、婚姻しているカップルは、最初の21,000ドルの所得に対して1パーセントの税金を、21,000ドルから50,000ドルの間の所得に対して2パーセントの税金を、そして50,000ドルから80,000ドルの間の所得に対して4パーセントの税金を支払います。

有権者が承認した過去の増税。有権者は、高所得の納税者に対する所得税率を一時的に引き上げるため、2012年に提案30を承認しました。2016年、有権者はこれらのより高い税率の適用期間を2030年まで延長するために提案55を承認しました。Californiaの納税者の上位2パーセントが、これらのより高い税率を支払っています。これらの納税者が、州の所得税全体の約半分を支払っています。

州は資金をどのように支出しているのでしょうか?今年度、州は住民向けサービスの費用を賄うために、一般会計から約2,500億ドルを支出することを計画しています。この支出の約半分は、学校、コミュニティカレッジ、および州の公立大学向けです。(州憲法は、学校およびコミュニティカレッジに対する最低支出水準を定めています。)州の支出の残りの約3分の1は、主に州の低所得者向け健康保険プログラムである

法律アナリストによる分析

続き

Medi-Calをはじめとする保健福祉プログラム向けの支出です。これらの残りは、主に刑務所、裁判所、およびその他の州のサービスに充てられます。

提案

提案3は、提案30によって設定されたより高い所得税率を2031年に失効させるのではなく、恒久化します。図1は、この施策が可決された場合に所得税率がどうなるか、また否決された場合にどうなるかを示しています。

財政的影響

提案3は毎年50億ドルから150億ドルをもたらす見込みです。提案3によってもたらされる金額は、年によって大きく変動します。これは、歳入の多くが、常に変動している株式市場と密接に連動している所得への課税から得られているためです。所得水準が低い年においては、本提案は州に約50億ドルの歳入をもたらす可能性があります。所得水準が高い年においては、本提案は州に

約150億ドルの歳入をもたらす可能性があります。大半の年における歳入は、これらの金額の間の金額となる見込みです。

教育およびその他のプログラムのための資金。提案3は、教育およびその他のプログラムに対する資金提供をもたらします。資金のおよそ40パーセントが、学校およびコミュニティカレッジ向けとなる見込みです。残りは、その他の州プログラム向けとなる見込みです。この金額の一部は、歳入が減少した際に州がこれらのプログラムへの資金提供に使用できる予算準備金として確保されることになります。

主に、この政策を支持または反対するために作られた委員会のリストについては、
sos.ca.gov/campaign-lobbying/cal-access-resources/measure-contributions/2026-ballot-measure-contribution-totals
にアクセスしてください。

委員会の上位10位の寄付者については、
fppc.ca.gov/transparency/top-contributors.html
にアクセスしてください。

図 1

提案3に基づく個人所得税率

単身申告者の所得	共同申告者の所得	現在から2030年まで	限界税率	
			2030年以降、本提案が以下の場合	
			承認	否決
0ドルから1.1万ドル	0ドルから22万ドル	1.0%	1.0%	1.0%
11ドルから26万ドル	22ドルから53万ドル	2.0	2.0	2.0
26ドルから41万ドル	53ドルから83万ドル	4.0	4.0	4.0
41ドルから58万ドル	83ドルから115万ドル	6.0	6.0	6.0
58ドルから73万ドル	115ドルから145万ドル	8.0	8.0	8.0
73ドルから371万ドル	145ドルから743万ドル	9.3	9.3	9.3
371ドルか446万ドル	743ドルか892万ドル	10.3%	10.3%	9.3%
446ドルか743万ドル	89.2万ドルから150万ドル	11.3%	11.3%	9.3%
74.3万ドル超	150万ドル超	12.3%	12.3%	9.3%